



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部部长 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,961	△4.0	176	△45.6	193	△44.6	158	△6.4
2022年3月期	3,086	8.1	324	99.9	348	84.3	169	125.8

(注) 包括利益 2023年3月期 165百万円(△9.3%) 2022年3月期 182百万円(66.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.96	—	8.1	3.4	5.9
2022年3月期	38.43	38.43	9.4	6.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,645	2,014	35.7	455.65
2022年3月期	5,791	1,902	32.7	428.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,014百万円 2022年3月期 1,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	361	△426	△263	646
2022年3月期	800	△421	△179	973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	26.0	2.5
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	27.8	2.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	11.4	160	△9.2	150	△22.4	100	△37.1	22.62

(注) 2024年3月期の第2四半期(累計) 連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,436,800株	2022年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	15,872株	2022年3月期	15,828株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,420,961株	2022年3月期	4,417,702株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,066	△4.3	139	△54.0	156	△53.4	126	△25.0
2022年3月期	3,202	7.8	303	378.0	335	237.4	168	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	28.64	—
2022年3月期	38.22	38.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	5,833		2,113		36.2	478.07		
2022年3月期	6,025		2,040		33.7	459.43		

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,113百万円 2022年3月期 2,031百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算説明会資料の入手方法について

当社は、2023年5月19日に投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界的な資源価格高騰の影響による物価上昇や、為替相場の急激な変動により、世界経済及び金融市場の先行きに対する不安が広がり、引き続き景気の先行きが不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループは新中期経営計画『VISION25/30』の2年次が終了致しました。グループ連結業績は、衛生検査器材事業及びP I M事業の売上高は共に創業以来過去最高を更新致しました。半導体資材事業については、コロナ禍の巣ごもり特需の一服や世界的なインフレに伴う液晶パネル需要の大幅な減少により、サプライチェーン上の在庫調整による大規模な減産が継続していることから大幅な減収となりました。足元では在庫調整が一段落し受注は回復傾向にありますが、グループ連結の売上高としては減収となりました。

また、衛生検査器材事業のシャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材をはじめ、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム、各種梱包資材等、多くの資材価格の高騰に加え電力をはじめとしたエネルギーコストも高騰しており販売価格の引き上げにも取り組んでおりますが、グループ連結の営業利益としては減益となりました。

2022年11月4日発表の2023年3月期の通期連結業績予想に対しては足元の半導体資材事業の回復も見られたことから、各指標とも上回る着地となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,961百万円（前期比4.0%減）、営業利益176百万円（前期比45.6%減）、経常利益193百万円（前期比44.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前期比6.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、第2四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

①衛生検査器材事業

新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式における食生活の変化により、食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中、内食・デリバリー及びテイクアウト需要による主たる顧客の販売は引き続き好調に推移致しました。さらに、外食需要についてはコロナ禍以前と同水準まで戻ってきている業態もあり、引き続き受注状況は好調を継続しております。

株式会社H I R O T S Uバイオサイエンス向けがん検査『N-N O S E』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。さらに、2022年10月には新たな販売拠点として静岡営業所（静岡県浜松市）を開設し活動を開始致しました。当該エリアの営業活動は販売伸長に寄与し始めております。

原価面においては、シャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材の価格は若干の落ち着きが見られるものの、依然高止まりが続いております。製造合理化による原価低減を継続して積極的に推進すると共に、引き続き販売価格の引き上げに取り組まれました。しかし、収益の悪化相当分を吸収できる状況に至らず、利益としては第3四半期連結会計期間に続き低調な結果となりました。

P S（ポリスチレン）材以外にも原材料、副資材、荷造り運賃等の原価について悪化が予想されることから、引き続き販売価格の引き上げを実施して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,761百万円（前期比4.9%増）、営業利益79百万円（前期比45.6%減）となりました。

②P I M(パウダー・インジェクション・モールディング)事業

半導体関連の需要拡大とロボット化の進展、E V関連への投資拡大等を背景に開発・製造設備関係等の需要が旺盛である影響を受け、一般機械、半導体製造装置、産業用ロボット、工作機械の搬送・位置決め等に使用されるボールねじ用部品、セラミックス製C M O Sセンサー等に使用される高機能部品は大幅な受注増となりました。さらに、新型ボールねじ用部品の受注も獲得し、順次量産開始の予定となっております。

自動車用ターボ部品については2022年8月より量産品の出荷を再開致しましたが、取引先起因の諸問題や当社製品への切り替えに伴う在庫調整により受注が一時的にストップしておりましたが、2023年6月より出荷再開の見通しとなっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162百万円（前期比9.0%増）、営業利益30百万円（前期比32.3%減）となりました。

③半導体資材事業

当事業においては、通期販売数量が5,945万mとなり前期比27.8%減と大きく減少致しました。しかしながら2021年度第3四半期連結会計期間から一年以上続く長期的なパネル在庫の調整もようやく一服感が見られ、2023年3月単月の売上数量は創業以来過去最高を更新致しました。

液晶パネル価格も2022年9月に底を打ち緩やかな上昇傾向に転じており、今後徐々に回復していくものと予想されます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,003百万円（前期比19.5%減）、営業利益58百万円（前期比54.4%減）となりました。

④その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2021年12月より不動産賃貸業としてスタートし、高騰するシャーレ等の原材料費のリカバリ一策として進めて参りました。大手物流・FAシステムメーカー等に賃貸しており、引き続き継続的な収入の確保を行って参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34百万円（前期比200.0%増）、営業利益6百万円（前期比126.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少（8.1%減）の1,764百万円となりました。これは、「売掛金」が36百万円、「原材料及び貯蔵品」が67百万円増加する一方、「現金及び預金」が192百万円、「商品及び製品」が45百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加（0.3%増）の3,880百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具」が313百万円増加する一方、「建設仮勘定」が334百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少（2.5%減）の5,645百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加（1.1%増）の1,514百万円となりました。これは、「電子記録債務」が16百万円、「短期借入金」が150百万円増加する一方、「支払手形及び買掛金」が40百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が93百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少（11.5%減）の2,116百万円となりました。これは、「長期借入金」が250百万円、「リース債務」が26百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少（6.6%減）の3,631百万円となりました。

(ハ) 純資産

株主資本合計は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加（6.0%増）となりました。これは、「利益剰余金」が114百万円増加したこと等によるものです。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加（5.9%増）の2,014百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、646百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の収入は361百万円（前期は800百万円の収入）となりました。

税金等調整前当期純利益198百万円、法人税等の支払額47百万円により差引150百万円の増加、減価償却費287百万円の増加、運転資金（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の増減により82百万円の減少等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の支出は426百万円（前期は421百万円の支出）となりました。

設備投資による有形固定資産229百万円の支出増加等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の支出は263百万円（前期は179百万円の支出）となりました。

長期借入れによる収入550百万円のほか、長期借入金の返済による支出894百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界的な資源価格高騰の影響による物価上昇や、為替相場の急激な変動により、世界経済及び金融市場の先行きに対する不安が広がり、引き続き景気の先行きが不透明な状況が続いております。

そのような中、材料価格及びエネルギーコストの高騰、為替相場の急激な変動、アフターコロナの食品業界の動向、テレビ需要の回復の4つを今後における不確定要素として捉えております。

また、自動車用ターボ部品、株式会社HIROTSUバイオサイエンス向けがん検査『N-NOSE』用シャーレの専用設備、FM-Plate生産設備等、大型設備の本格稼働に伴う減価償却費の増加も見込んでおりますが、引き続き4大新製品の本格量産による売上拡大を軸にリカバリーして参ります。

こうした状況を踏まえ、次期連結会計年度（2024年3月期）の連結売上高は3,300百万円、営業利益160百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,368	780,466
受取手形	2,529	2,006
売掛金	415,936	452,093
電子記録債権	9,680	9,293
商品及び製品	243,240	197,756
仕掛品	30,463	34,197
原材料及び貯蔵品	198,376	266,145
その他	46,687	23,598
貸倒引当金	△204	△586
流動資産合計	1,920,079	1,764,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,023,766	1,016,799
機械装置及び運搬具（純額）	406,341	719,371
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	682,577	347,837
その他	69,355	61,671
有形固定資産合計	3,721,837	3,685,475
無形固定資産		
その他	106,893	143,262
無形固定資産合計	106,893	143,262
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,198	45,756
その他	5,738	7,178
貸倒引当金	△611	△689
投資その他の資産合計	42,326	52,245
固定資産合計	3,871,057	3,880,984
資産合計	5,791,136	5,645,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,869	106,980
電子記録債務	289,130	305,326
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	764,843	671,516
リース債務	25,443	26,032
未払金	69,577	71,276
未払法人税等	38,505	35,537
前受金	20,048	17,246
賞与引当金	52,693	45,574
設備関係支払手形	1,133	16,213
営業外電子記録債務	37,283	27,562
その他	51,562	41,512
流動負債合計	1,498,090	1,514,778
固定負債		
長期借入金	2,271,092	2,020,403
リース債務	91,196	65,163
退職給付に係る負債	17,289	19,930
その他	11,138	11,289
固定負債合計	2,390,715	2,116,787
負債合計	3,888,806	3,631,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	366,439	481,197
自己株式	△7,980	△8,005
株主資本合計	1,922,993	2,037,725
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,845	△23,335
その他の包括利益累計額合計	△29,845	△23,335
新株予約権	9,182	-
純資産合計	1,902,329	2,014,389
負債純資産合計	5,791,136	5,645,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,086,173	2,961,717
売上原価	1,509,076	1,590,907
売上総利益	1,577,097	1,370,809
販売費及び一般管理費	1,252,980	1,194,593
営業利益	324,116	176,215
営業外収益		
受取利息	78	1,586
為替差益	7,663	1,148
受取賃貸料	215	65
還付金収入	252	30
助成金収入	42,186	41,026
その他	4,983	3,007
営業外収益合計	55,380	46,864
営業外費用		
支払利息	17,421	15,647
減価償却費	12,256	13,443
その他	1,070	746
営業外費用合計	30,748	29,838
経常利益	348,748	193,242
特別利益		
受取賠償金	5,000	-
固定資産売却益	1,258	399
新株予約権戻入益	2,539	9,182
保険金収入	43,616	-
保険解約益	2,421	-
特別利益合計	54,835	9,582
特別損失		
固定資産売却損	173	-
固定資産除却損	82,243	4,608
減損損失	62,603	-
リース解約損	3,506	-
特別損失合計	148,525	4,608
税金等調整前当期純利益	255,058	198,216
法人税、住民税及び事業税	42,186	47,532
法人税等調整額	43,084	△8,283
法人税等合計	85,270	39,249
当期純利益	169,787	158,966
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	169,787	158,966

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	169,787	158,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,510	-
為替換算調整勘定	14,170	6,509
その他の包括利益合計	12,660	6,509
包括利益	182,447	165,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,447	165,476
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	809,639	729,639	218,654	△7,924	1,750,010
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,627	12,627			25,254
剰余金の配当			△22,001		△22,001
親会社株主に帰属する当期純利益			169,787		169,787
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,627	12,627	147,785	△56	172,983
当期末残高	822,266	742,266	366,439	△7,980	1,922,993

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,510	△44,016	△42,506	13,472	1,720,976
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					25,254
剰余金の配当					△22,001
親会社株主に帰属する当期純利益					169,787
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,510	14,170	12,660	△4,290	8,370
当期変動額合計	△1,510	14,170	12,660	△4,290	181,353
当期末残高	-	△29,845	△29,845	9,182	1,902,329

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,266	742,266	366,439	△7,980	1,922,993
当期変動額					
剰余金の配当			△44,209		△44,209
親会社株主に帰属する当期純利益			158,966		158,966
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	114,757	△24	114,732
当期末残高	822,266	742,266	481,197	△8,005	2,037,725

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,845	△29,845	9,182	1,902,329
当期変動額				
剰余金の配当				△44,209
親会社株主に帰属する当期純利益				158,966
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,509	6,509	△9,182	△2,672
当期変動額合計	6,509	6,509	△9,182	112,059
当期末残高	△23,335	△23,335	-	2,014,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,058	198,216
減価償却費	276,415	287,122
株式報酬費用	4,790	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,168	460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,352	△7,156
受取利息及び受取配当金	△195	△1,587
助成金収入	△46,432	△52,575
支払利息	17,421	15,647
為替差損益 (△は益)	2,594	△318
新株予約権戻入益	△2,539	△9,182
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,084	△399
固定資産除却損	82,243	4,608
減損損失	62,603	-
保険金収入	△43,616	-
売上債権の増減額 (△は増加)	89,203	△33,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,264	△24,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,669	△24,961
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,198	19,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,704	△1,115
その他	11,180	284
小計	689,020	370,142
利息及び配当金の受取額	195	1,587
助成金の受取額	110,307	52,571
保険金の受取額	43,616	-
利息の支払額	△17,544	△15,738
法人税等の支払額	△25,340	△47,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,255	361,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△134,680
有形固定資産の取得による支出	△445,232	△229,235
有形固定資産の売却による収入	1,274	400
無形固定資産の取得による支出	△12,554	△61,443
投資有価証券の売却による収入	3,498	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,698	663
預り保証金の受入による収入	8,541	-
保険積立金の解約による収入	17,605	-
その他	△418	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,588	△426,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	750,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△901,449	△894,016
リース債務の返済による支出	△24,867	△25,443
新株予約権の行使による収入	18,712	-
自己株式の取得による支出	△56	△24
配当金の支払額	△22,001	△44,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,661	△263,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,855	2,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,859	△326,671
現金及び現金同等物の期首残高	771,508	973,368
現金及び現金同等物の期末残高	973,368	646,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衛生検査器材事業」「P I M事業」「半導体資材事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、第2四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「P I M事業」は、金属あるいはセラミックス粉末射出成形(P I M)製品等の製造・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ(液晶テレビ、有機E Lテレビ等の駆動用L S I等の保護資材)の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	衛生検査 器材事業	P I M事業	半導体 資材事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,678,772	149,093	1,246,840	11,468	3,086,173	—	3,086,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,678,772	149,093	1,246,840	11,468	3,086,173	—	3,086,173
セグメント利益	146,101	45,796	129,218	3,000	324,116	—	324,116
セグメント資産	1,383,536	1,076,129	818,291	180,038	3,457,995	2,333,141	5,791,136
その他の項目							
減価償却費	121,109	92,632	62,613	60	276,415	—	276,415
減損損失	9,468	53,134	—	—	62,603	—	62,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,097	169,420	82,488	6,992	416,998	—	416,998

(注) 1. セグメント資産の調整額2,333,141千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	衛生検査 器材事業	P I M事業	半導体 資材事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,761,334	162,539	1,003,438	34,404	2,961,717	—	2,961,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,761,334	162,539	1,003,438	34,404	2,961,717	—	2,961,717
セグメント利益	79,476	30,990	58,960	6,788	176,215	—	176,215
セグメント資産	1,459,957	1,109,919	767,384	180,634	3,517,896	2,128,059	5,645,956
その他の項目							
減価償却費	118,957	106,540	60,806	818	287,122	—	287,122
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,362	66,778	38,225	1,741	289,108	—	289,108

(注) 1. セグメント資産の調整額2,128,059千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	428.22円	455.65円
1株当たり当期純利益	38.43円	35.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.43円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	169,787	158,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	169,787	158,966
普通株式の期中平均株式数(株)	4,417,702	4,420,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	527	—
(うち新株予約権(株))	527	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第17回新株予約権の発行 2020年4月15日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 44,500株)	第17回新株予約権の消滅 (消滅日 2022年4月15日 株式数 44,500株) 第18回新株予約権の消滅 (消滅日 2022年9月30日 株式数 73,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。